

第6回 新大学構想会議 議事録

日 時：平成24年8月28日（金）11時～12時15分

場 所：大阪市役所4階第1 共通会議室

出席者：

【新大学構想会議】

矢田 俊文 （座長、特別参与）

上山 信一 （特別顧問）

大嶽 浩司 （特別参与）

尾崎 敬則 （特別参与）

野村 正朗 （特別参与）

吉川 富夫 （特別参与）

【大阪商工会議所】

小池 俊二 （常議員）（株式会社サンリット産業 代表取締役会長）

更家 悠介 （常議員、中堅・中小企業委員長）（サラヤ株式会社 代表取締役社長）

立野 純三 （常議員）（株式会社ユニオン 代表取締役社長）

【新大学構想会議事務局】

〔大阪府〕

神谷 雅之 （府民文化部副理事）

馬場 正俊 （府民文化部私学・大学課課長補佐）

〔大阪市〕

上田 隆昭 （総務局行政部長）

岩谷 和代 （総務局行政部大学支援担当課長）

議 事：

（新大学構想会議事務局）

それではただ今から、新大学構想会議を開催させていただきたいと思います。

本日は、大阪商工会議所から、小池様、更家様、立野様 3名の企業経営者の方にお越しいただきまして、新大学構想について意見の交換をさせていただきたいと思っております。それでは、早速ですが、更家様からの意見書も出ておりますので、商工会議所様からのいろいろなご意見をお願いできればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

（大阪商工会議所）

まず、私から今回の構想会議に際して、所見を申し上げたいと思います。一つは、統合の理念が何であるかということ、次に、統合の効果はどうか、それから統合の手続は何なのか、統合の目標はいったい何にするのか、大学の日本経済における役割は何なのか、という5点について簡単に申し上げます。

私は、府市統合によって強い都市が生まれるならば、強い大学を絶対作る必要がある。国際的に見ても、強い都市には強い大学があるわけでございます。反省を込めて大阪の衰

退を考えてみた時に、過去戦前には大大阪時代というものが1923年以降あり、その後の景気停滞がありましたが、戦後の復興については、60年代までは日本経済の発展を支えてきたということで、高度成長の原因になったという力をもっている。しかし、それから急速に大阪が衰退していくわけであります。その原因としては工場等制限法、これは1965年に制定されて、大阪と大阪周辺の一部に、「等」は大学を指しているわけですが、工場等ということで誤魔化した形で施行された。日本列島改造論の結果でございますが、したがって、大阪市内から大学がすべて消えた。一例を申し上げますと、大阪外国語大学という非常に著名な大学が、千㎡以上二千㎡以内ということで全部大阪市内から消えていった。東京は神田や本郷に大学が密集しておりますが、要するに、2003年までは工場等制限法で統制されてきたわけですが、まず、その障壁がようやく無くなって、ましてや市と府が統合して強い都市をつくろうと、府市統合を進めていくということですから、当然、大学も強い大学をつくっていくということが必要だと、私は経営理念として強い大学ということを提案したいことと、統合の効果でございますが、府大と市大は規模がほぼ一緒なんですね、これはすべて府と市の競合関係にあって、背比べをどんどんやって比例する形で、例えば、学生数、教員数、職員数も全く一緒、運営費交付金、授業料、外部資金等のボリュームも全く一緒ぐらい。したがって、府大と市大がそれぞれ優れた特徴をもった学域・学部があり、いずれにしても、統合するということになれば、その特徴を活かしつつ総合大学として統合するという、どんな大学よりもやりやすい状況にあると思います、他の大学をみましても、統合できる条件を揃えていると思います。規模も同じですから、一方の規模が大きいと吸収されるとか吸収するという問題になりますが、そういうことはございません。

次に統合の手続ですが、私は、府大が既に三度の改革を進めて、奥野学長になってから学域制度をつくったわけですね。要するに、工学域だとか、生命環境科学域といった学域制度ですね。市大は依然として学部単位の大学なのですね。したがって、合理化対策をそれほど進めてきたことはないのではないかと感じる、これは間違っていれば訂正しますが。したがって、私は、一法人にすることはまず必要であると。そして、二大学で並列する時期があってしかるべきだと。十分、学部制度、学域制度を検討しつつ、いずれ一大学の方角にもっていくと。ですから、統合に向けて、摩擦が起きてガタガタするのも得策ではありませんし、資源の無駄になりますので。ただし、問題はですね、統合すべきか大学側の熱意がないとですね、反対だという気持ちがあっては、これは無駄なことなので、まず、統合の熱意を各大学と本当の意味で植え付ける必要があるのではないかと、これは行政の問題でもあり、大学自体の問題でもあります。

それで、統合の目標でございますが、やはり公立大学でございますので、大阪府という地域に密着した、特に大阪都構想が進んでいるわけでございますので、まさにそれに密着した大学であるべき。すなわち、地域の活性化のための産学連携を重視するとか、あるいは、実学を重視するとか、就職に強いとか、そういうことが非常に重要だということと同時に、大阪の企業は、海外に工場をもったり、海外から受け入れたりしていますので、国際交流にふさわしい大学、要するに国際的な条件を大学に徹底的に組み込んでいくこと、留学生問題や教授の交換などいろいろございますが、国際化を徹底的に図っていく必要があると思います。地域密着で、実務型と言えど難波にございます府立大学のサテライトでは、50人ぐらいの要するに大学を卒業し一定の就職をしてですね、修士課程を取りたいと

いう人達は非常に熱心です。よく維持できているし、また、成果をあげていると、これも地域密着型の一つの事例だと思います。

最後になりますが、日本は競争力を国際的にぐんぐん弱めております、ピークは昭和の終わり、要するに、1990年の初頭でございますが、要するに逐次体力を失ってきてまして、一位や二位がありました、このごろでは十番以下になっており、つい最近では27位で、その中身を見るとですね、人材教育や教育の問題だとかですね、研究だとか、そういう分野がですね、基礎研究は別ですが、非常に劣化している。特に大学ですね、高等教育の分野で競争力を失っている分野がございます。したがって、さきほど冒頭に申し上げた、強い都市には強い大学、強い大学は強い都市の中に生まれるということでございますので、国際競争力を高めていく方向で考えていただきたい。私からは構想にあたって基本的な考え方を申し上げました。以上でございます。

(大阪商工会議所)

本日は、大学の新大学構想ということで、経済界ともひとつの意見を聴取していただけるという機会を設けていただけてまして、まずはお礼を申し上げたいと思います。私も中小企業、特に雇用という点でも、自負と責任を自覚して、やはり大学を出られた方、また、地域の中で雇用を高めようという意識が非常に強いと思いますが、それには経済の活性化が必要である。このような観点からも、やはり是非このような場所をまた、交流の場を設けていただきたいと思うのです。提言を書いておりますので、これに従って、さらに要望も含めて統合本部の新大学構想会議に向けて、お願いをしたいと思います。

まず、一番目の「有為な人材の育成・輩出への取り組み強化」ということですが、教育水準の維持・向上ということで書いておりますが、この中に一つ、これは大学の方々と協議した中で、特に、橋下市長や松井知事も初等・中等教育に非常に熱心に取り組んでおられまして、介入しすぎるのではないかという話もありますが、予算や給食などを含めて熱心に取り組んでおられる。大学においても、こういった中で、特に、教頭や校長とかマネジメントのできる方を育成するコースがいる、地域の特性がございますので、やはり新大学の中にそういう機能をいれていただきたいということも付け加えて、一番にお願いしたいと思います。

それから、「実学系分野の規模の維持・拡大」ということで、当然ながら、産業界からの要望ということもあると思いますが、関西経済同友会のパンフレットも参考資料としてお持ちしております。やはり大学のガバナンス、特に、学部教授会の見直しということ、この中で提言しているのですが、非常に硬直化している面がありまして、産業界や地域が求める人材は、どんどん環境が変わりますので、変えてはいけないところもあると思いますが、やはり変わらなければいけないところもあると思うので、硬直した運営を見直す中で、やはり実学系分野の規模の維持・拡大をお願いしたいと思います。

「就職活動のきめ細かい支援とインターンシップなど求人企業との連携」ということでございますが、特に、インターンシップのあり方については、昨今のインターネットを中心とした就職活動は学生には非常に気の毒な感じがしております、かといって、インターンシップの今のあり方はですね、例えば、企業に1週間とか2週間とか腰掛的に来られて、多少の体験が、無いよりはましでございますが、もっと形を変えて、多少の給料も払いな

がら、アルバイトも含めて、企業の方でも受け入れるとか、もう少し形態を変えた中で、就職にも繋がっていくやり方がないのかと思うので、これもお互いの努力の中で、ただ今のような就職活動はあまりにも異常であると思いますので、インターンシップのあり方を考えていただきたいと思います。

次に、「国際化の推進」ということで、韓国や中国でも学生の英語能力が非常に高い、むしろ、日本の学生が負けておるといこともございますので、やはり、英語の能力とともに、新大学におかれても、海外の大学と単位の交流や人事交流とか、項目を見定めて、こういったことの実現を、今でもやっておられるのですが、負けないようにやっていただきたい。

それと、「研究水準の一層の向上と技術移転への精力的取り組み」ということで、大学のある部分、先端的研究の推進ということがあると思いますので、昨今、政府の方も予算が厳しいので、国立大学もメリハリをつけて予算を削られておりますが、やはり、そういった大学の衰退ということがあるのだとすれば、それがまた産業の衰退に繋がりますので、やはりここは格段に我慢して、地域の中でも先端的研究とか産学連携の技術移転の予算というものは、産業界も含めて声をあげていただいて、こういうものをきちっと確保して、循環的に経済の発展に活かされる、イノベーションが起きてくるという循環的要素を新大学におかれても、きちっと意識して実現していただきたいと思います。

また、「政策研究・立案による地域への貢献」ということで、特にですね、府市が統合していきますので、この地域特有の政策もしくは現場検証をしながら行政に対する情報の提供なり政策立案に対する補助なり、こういう機能が必要になる。これはまさに地域的な大学の役割ではないかなと。大阪府市の統合というのは日本にかつてない一つのプロセスをやっておりますので、こういったものを大学の中に、例えば、区のあり方やサービスのあり方、まちづくり、全体的なビジョンを戦わせるなかで、地域の中からきちっとした検証に基づいて政策提言していただくことが大事だと考えております。

それから、「質の高い大学運営を支える環境整備」ということで、当然ながら、特に府市の職員に準ずる形で給与カットが過去なされてきております、これは一律に給料を上げるという話ではなくて、優秀な方をどのように評価するかということと、それに対する給料もしくは待遇ですね、こういったものをもう一度見直して優秀な人材の確保と、そして予算の確保と。

「組織運営におけるリーダーシップの発揮、情報開示」ということで、特に、大学の統治に関して先ほどの同友会の提言にもありますが、硬直化した教授会自治というものをなかなか出しにくいと思いますが、是非リーダーシップの発揮することができる統治機構に見直していただきたい。

最後でございますが、「産業界との定期的・継続的交流」ということで、最初にお願いしたことでございます。

なおですね、大阪市立大学は、大学病院をもっておられ、大嶽先生は自治医大ということで委員に来ていただいておりますが、大阪の医療の改革、看護学科は府大でもっておられるのですね、これも多少歪な感じがするんですが、このへんをですね、全体の府市統合の中で医療改革というものを、特に南部地域の医療が弱いとか、大阪の例えば、がんが多いとか、長生きのランキングが低いとか、そういう健康問題がありますので、ぜひ、大学、

特に市大の全体にわたる医療改革の中での位置づけも検討いただきたい。どうしても、市ということで、従来は南地域とか全体地域に対する対応が、若干全体の視点の中で、なにか分かれているような感じがしましたので、そのへんの協力をお願いしたいと思います。以上です。

（大阪商工会議所）

1週間ほど前に新大学構想に対する意見をということで、改めて、経営者として学生を採用するのに大学がどういった魅力を、今度の新大学でもったらいのかということを考えてみました。

出来ればやはり市内に大学が欲しいなと、市大も府大も市外ということで、東京は大学が都内に戻ってきているということで、ぜひ、統合した時には大阪市内にお願いしたい。

それと、私は建築に関する事業をしているものですから、できれば、魅力ある感動のひとつとなるような建築物をやっていただければ、もちろん設備も。そのときに合わせて、寮をつくっていただければ。今、私どもの就職の現状をみますと、何を学生時代勉強したのかと聞くと、コンビニで店長をやらせていただきましたと、こんなことしか言わないのですね。もっと私は学生時代に勉強すべきだと、出来れば24時間勉強漬けにできるような環境をつくってもらえたらということで。大阪城は大阪市民が寄附してつくったのですが、奨学金を大阪市がつくってですね、学生がお金に困らず、バイトしなくても勉強できるような奨学金をつくってもらってですね、新大学に行けば、勉強あるいはスポーツできるような環境をつくっていただけたらと思う。

そして、産学連携という点において、大企業ではなく中小企業が学校と一緒に新しい商品をつくれる、あるいは新素材の研究ができるとか、新大学では中小企業が、そういうチャンスがあるのでは。今はどうしても、大学は産学というのは大企業に偏っているような気がするので、もうすこし中小企業に目を向けていただいて、中小が大学と一緒にですね、商品開発、デザイン、材質開発などをやらしてもらえたらと考えました。

それと、社会の人というのか、先生もずっと教育ばかりに関わっているのではなくて、できれば交流をしていただきたい。教授の方が実社会に出ていただく、あるいは実社会の人が教授になって、今の学生がもっと現状を知ると。実際の就職の時に時代の変化を分かって、就職した時にすぐに役に立つことをしていただくことが大事だと思う。1週間前に聞いたところであって、こんなことしか考えられなかったのですが、参考になればと。

（新大学構想会議）

このメンバーは大学の現役ないしは経験者が中心なのですが、たいへん幸いなことに、現役の責任者ではありませんので、我がことのように弁解する必要がない。大学批判について非常に快く受け入れながら、しかし、いろいろ経営にどう活かすかということ、自分の問題意識でやっておりますので。それからエクスキューズが多いわけではございません。しかし、少しピントずれの批判もありますので、そのときは。

2番目は、国公立大学といって、大阪市立や府立の、国公立の公が何なのかということ、を制度的にご理解いただいていない。一つは授業料に対して国税を入れるか地方税を入れるか、基本的に違うのは、私立大学は学生が確保できなければやっていけない、したが

って、売上高をあげることが最大、教育の質をあげることによって売り上げをあげるという筋がありますが、もうそのようなことを言っておれないようなことがあって、おそらく潰れる可能性のある学校が非常にたくさんある。その学生を見て大学を語られると非常に困る。

今、4割くらいが非常に危ない。とにかく出来が良かろうが悪かろうが入れて出すという。それからもう一つは、国立大学は国家の統制がびっしり効いています。基本的に統制のレベルが全く違う。すぐ近くにいる事務職員が全部、文部科学省職員で、大学の先生よりも、文部科学省の一字一句を良く知っている。先生がちょっと別の発言をすると、すぐ軌道修正をする。したがって、考える力のある学生を、問題解決力のある学生をと言いながら、大学のトップがそういう力を持たないという、この皮肉ですね。自ら考え、自らその路線を設定できない。全部、文部科学省の予算方針です。たった一つ、公立大学だけが、全くと言っていいほど文部科学省の職員がいませんので、学長の右向け左向けをコントロールする人がいない。したがって、ある面で自主的な運営ができる。一つは知事や市長及び設置団体の意向というものがあります。その辺のところを、市場に振り回されず、国家統制に振り回されずに、割と自由にやっていける。しかし、その良さを発揮していない。ほとんど隣の国立大学のあり方を見ているというところに、もっとリーダーシップ、ガバナンスがあってやれるのではないかと思うのですが、なかなかモデルがないということがあるので、フリーディスカッションをしながら、相当私もモデルを考えた。

それから、大阪商工会議所の委員が言われたように、「ゆっくりと」とおっしゃったとおり、大学の先生は我がままでゴーイングマイウェイですから、強制されると嫌がるのですね。自分が納得すればすごく頑張る。したがって、大学のメンバーの意図に離れた形式的に強制すると拙いのですね、かといって、熟すまで待ちましょうというのは、私から言うと、大学で自らの改革することは無かったと思っています。大きな力、時代の流れ、設置者の意向。したがって、未だ結論は出していませんが、今がとんでもないチャンスだと思う。風が吹いている、風が吹いているけど風のまんまやると分解しますけど、大学人がその風を活かして、今日いただいたような批判を取り込んで、恐らく半世紀に1回ぐらいのものだと思うので。やはり、やるべき時は一気にやらないと、ここでもう一回安定すると半世紀安定しますので。私は機の熟すというよりは、ちょうど50年働いてきましたけど、そういう訳にはいかないので、本当に真剣に一体となって改革をしないと、また同じ所に戻っていると思いますので。公立大学の特殊性と、今の時期を上手く利用しながら。しかし、このメンバーはどっぷり浸かってはいない。ですから聴く耳を相当持てるということですので、そのへんを上手く活かして、皆さんのご意見をいただきたい。

あといろいろありますけれど、21年の経済同友会の指摘13, 14, 15ページを読んでまいりましたが、全く正当な批判だと思っています。毎年これをやられていると。しかし、提言の4番目については、かなりはっきりと6年に1回の評価を実施しており、実際ここ3年ぐらい評価委員をやっておりますが、（大学には）ものすごい緊張が走っています。したがって、上の方はこれに基づいて大学の意識改革をやっておりますので、この提案の前からやっております。しかし、提言の1、2、3は、おっしゃる通りであります。

要するに、学長になりたくて学者になった人はほとんどいない。ノーベル賞をもらいたくて学者になった人は相当います。社長になりたくて会社に入った人はたくさんいると思いますが。はじめから学長を狙うのはアホかと。最後の最後に選挙で選ばれますから、ノ

ウハウは全くありません。自分が優秀だから全部できるだろうと、世の中そんな訳にはいきません。学問と大学経営は全く違いますから。法律も知らない、金の出入りも知らない、人の心も知らない、人事管理、全部出来ない人が、医学部や工学部の学部長でそこその力をもっているだけでやっていましたので、これは徹底的な弱点であります。教授会自治の問題もどこから解いて良いのか分からない。その辺のところで、聴く耳をもって議論したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

（新大学構想会議）

おっしゃるように、大阪の中心部に大学がない、そういった都市というのは無いわけですね。僕もそれが悲願で、この機会しかないのです。この間、橋下さんにお会いした時に、それを申し上げました。

（新大学構想会議）

お伺いしたいのは、新しい大学で大きな大学が一つできるが、経済界から見ていると、大阪にはたくさん大学があり、お付き合いされている。そのときにここに書かれたことは、大学界そのものに何かインパクトを与えるだろうということで提案されているのか、新大学がこうなればいいなということの、どちらをイメージされているのですか。

（大阪商工会議所）

両方あると思うのですが、やはり新大学として、さきほど他の委員が言われたように、新しいチャンスですので、そういうものをめざしていただきたい。ただ、府大でいいますと、獣医学科とか凄いですよ。全国の食肉のリーダーとか全部ですね、府大からかつては出ていたのですね。こういった特徴が全国的に出せるものもありますので、地域だけに拘る必要もないと思っているのと、地域の戦略というものがありますので、別の意味でいいますと、観光産業を大阪でもっとやりましょうという話で、私どものメンバーが食の大学構想ということで、府大さんにご相談していた時もあるのですが、こういうところの人材はどのように作っていくのかということ、コーネル大学が観光学科、スイスの大学がもっているというのがあるんだけど、日本でいうとどこなのか。大学がいちいち産業界のニーズに応えていると、大学が柔軟性をもっていると駄目になってしまうという議論もありますしね。ただ、大学というのは地域の産業との連携を密にやっていただいた方がいいと私は思っております。基礎研究の部分、国立大学のように文部科学省から100億単位の予算をとってやられるというのは、なかなか難しいと思いますが、その中でもいくつか、先ほどの獣医の話もありますが、やはり原則、地域の産業に貢献いただきたいと思います。

（大阪商工会議所）

ここに府大・市大の卒業生の方がおられたら失礼なのですが、私も大阪で生まれ育っているのですが、市大あるいは府大で卒業されている方の存在感がないですね。市役所と府庁にはたくさんおられると思いますが。産業界で、我々、府大の方とか、市大の方と聞くのは本当に少ない。今回、統合される以上は、存在感がでる大学を是非めざしていただきたいと思います。

(大阪商工会議所)

東大では濱田総長が就任されてからフォレスト2015ということで、7番目の重点テーマとして同窓生とのネットワークを重視している。要するに、同窓生を府大も市大もたくさんいるので組織化して、もちろん、同窓生から50億とか結構出てくるわけですから、そういう人もいますから、いずれにしても、府大・市大に優秀な、市大だったら高原さんというユニチャーム社長もそうですし、府大だったら志賀さんという日産のCOO（最高執行責任者）もそうですし、たくさんいるのですね。卒業生を是非ネットワークして、産学連携とか実学とかですね、やはり資金の確保にすると。寄附というのは、日本では深く定着していませんけど、やはりその恩恵を受けたからには、それをお返しするという精神が必要だと思います。ですから、当然、濱田総長は、同窓生のネットワークのために、関西に何度でも来てですねやるという形でやっていますし、市大・府大が統合したら、是非そういうことも提言に加えていただいてですね。同窓生を総動員するという。慶応とか早稲田はすごいですよ。関学でもすごいですし、グループつくって。そういう意味では、国立大学と公立大学はちょっと遅れているというか、ネットワークをつくって基盤を形成していただきたい。

(新大学構想会議)

今、お話のありました、市内中心地区に大学の何らかの形が欲しいというのが、共通の思いですね。杉本町にしても、中百舌鳥にしても、羽曳野にしても、少し中心からはずれている。やはり、学生の都心に来たいという気持ちを考えないと。また、 $1 + 1 = 2$ にならないということは分かるのですが、かといって学生数が総数で減っていいのか。統合はいいけれど、学生数が減るというのは、大阪から若者が減るということです。それがどこへ行くかという、東京へ行くと思はれます。関西に残留しないのではないかと。特に、法科大学院などを見ていると、ほとんどが東京中心となってしまっている。これが恐らく、大学の他の分野でも同じようなことが起こってくるのではないかと思います。できるだけ学生を大阪に集めたいと思います。

それから、もうひとつは違うことなのですが、府大にしても市大にしても改革はしてきておられる。その改革をどう上手く引き継いでいくのか、統合したことによって、改革の努力がゼロになるようでは困る。やはり、今までの改革は改革として正當に評価して、さらにそれをどう進めていくのかということを考えていかなければいけないという観点をもっております。私の考えは以上です。

(新大学構想会議)

一つご意見をいただきたいのですが、今後のビジョンを打ち出していくときに、大阪府内にある公立大学の役割は、大阪府あるいは大阪市下の人材を育てるためなのか、逆に、いろんな所から大阪に人材を持ってきて、そこで教育して、その後、大阪にいてもらう、また旅立って大阪の経済活性化の源になってもらうべきなのか、今までは府市の議会などでよく出てくる私学の学費が払えない恵まれない人たちのために、公立大学があるというレベルなのか、大阪に人を集める起爆剤になって欲しいのか、という意見を経済界から出

してもらえると、我々もそういったことを考慮に入れながら考えられるのかなということ。

もうひとつの質問は、産学連携、国際化です。文部科学省のお題目でもあり、これが書いていない大学関連の文書が無いぐらい、あちらこちらの文書に書いてあると思うのですが。はっきりいって、国際化なんか、秋田の国際教養大学がちょっと今可能性がありますが、全体的にいいますと私学も国立もほとんど成功していない。大阪の商工会議所の企業は中小企業とおっしゃっていますけれど、形は小さいかもしれないけれど、実は市場は世界に向いていて、世界に出ている方々が山ほどいる。一方、大学はずっとそういう文句を謳っているのに、全然、国際化も産学連携も出来ていないという、逆に国際化を達成されてきた側からのご提案をいただきたいという、2点の質問です。

あとはですね、先ほど病院のことについて言われたのですが、府大・市大の存在感がないとの厳しい意見を言われたのと同時に、病院に関して、市大病院は、医療業界からみてどう思われているのか、ブランドなのか。京大と阪大と市大と比べた時に、何を研究して、何をやっていけばよいのかというところをご提案いただければと思います。

(大阪商工会議所)

最初の問題だけ私の方から。大阪はですね昔からですが、全国から人が集まるのですね。一つの例を挙げますと、大阪商工会議所の会頭は、26代ですが大阪出身は僅か4名なんです。つい最近では、野村会頭、佐治会頭の二人で。あとは全国から来ている。120周年を記念して企業家ミュージアムというのを大阪産業創造館の1階にあって、106人の経営者をあげてやっているのです。そのうちの大阪出身は、たった25名ぐらい。あとは全国から集まってですね、また全国へ散らばっていくのです。大阪に残るものもありますけれど、僕はそういう大学だと。ハードは行ったり来たりしても、ソフトは残りますから。是非そういう方向の大学にしてもらいたいと考えます。ですから、大阪商工会議所の会頭は皆経済人ですが、そのような形ですから。定着する人もあれば、また行く人もある。

(大阪商工会議所)

国際的にも人を集められるぐらいになって欲しい。それこそ国際化で、先ほど言ったように、国際化というものは小学校から繋がっている能力アップと、海外から呼び込める能力の両方があると思います。そういう意味でも、新しい大学が、今日の趣旨の一つにですね、大学側だけでなく、府市に対してもですね、これを通じてこういう意見があったよとか、ちゃんと予算もやってねということを、是非お伝えいただきたい。それが無いとですね、なかなか市内に大学をつくると言っても、土地は誰が出すのみたいなことになった時にですね。是非そういう意味では、予算をとることなどは大変だと思うのですが、行政の方の理解がないと進まないと思う。ましてや今、予算カットばかりやっていますので。あまり予算カットすると、先ほど私学行けない子が行くという話もあったけれど、やはり貧富の格差が成長に繋がったりということもあると思いますので、公立大学の役割というものはあると思います。でも、やっぱり、そういう優秀な人材を地域に呼び込んでやった方がいいと思います。世界からも含めて。

(大阪商工会議所)

海外に目を向けないと成長できないわけですね。20年前がピークで、そこからずっと右肩下がりできている。そういう意味では、他の委員がおっしゃるように、世界から学生が来るように。学生が来るようになれば、新しい技術がおこってくる。大阪が何故こんなに経済が停滞しているかという人と人が来ないから。大阪に来てチャンスが無いわけですね。世界から学生が集まってくれば、特にニュービジネスがおこってくる気がする。やはり世界から見て、是非とも今度の新大学に来たいという、魅力ある大学を是非つくっていただきたい。府市の人間だけでなく、できたら全国から、あるいは世界各国から来る大学にしていきたい。

(新大学構想会議)

今回改めて、府大、市大、4日間かけてヒアリングをしたり、かなりデータを見たのですが、なかなか難しいテーマだな、というのが率直な感想です。

地下鉄とかバスほど簡単ではない、10倍くらい難しい感じです。元々、目標とか評価が一番し難い組織だというのが、一般的な難しさはありますが、それ以上に難しいのは、なぜこの大阪が公立大学を持たなければいけないのか、という根本的な問題です。

今ある府大、市大は、人材もあるし実績もブランドもあるので、結構なものなわけですから、これは資産であって、都市大阪としては、維持しながら発展させるのが、ある意味、総論的な大前提であると思うのですが、非常に悩ましいのは、公立であるということ自体は非効率である、公立イコール極めて非効率ということです。しかも、法律であるとか、予算であるとか、それを助長するような制度に取り囲まれている。

国から来る地方交付税を一切返上してしまって、完全に大阪の金だけでやると割り切ってしまうと、ものすごくダイナミックなことが、公立であってもできると思いますけれども、国の制度の中で、補助金をもらっているから成り立っているという構造の中で、国立との比較は別として、海外との比較とか、あるいは私立の財務や経営みたいなものを取り入れるのは非常に難しい。

一方で関西の状況をみると、国立大学が北のほうに寄っている。国土軸が北に寄っているから、京都大があって、大阪大、神戸大と全部北のほうに寄っている。府大、市大が南に寄って、しかも分かれている。これは地政学的にみると、府大、市大を足すと、だいたい神戸大くらいのボリュームになります。駅で見ても近くに位置していますから、府大と市大は、キャンパスは当分2つに分かれるかもしれないけれど、組織としては1つに融合して、神戸大に匹敵するくらいのスケールにレベルアップするとか、バージョンアップしていかないと、やっていけない。これは小さいところは生き残れない、という一般的な、国際的な大学競争の中での最低限の作業だと思います。近所にある2つを巨大化して再編しないと生き残れないという切羽詰まったところからスタートする、ということだと思います。

ですが、高望みをどんどんしていくと、先程の制度の制約というものがありますし、一方で府と市の金も無いということを考えると、成長戦略はなかなか普通には描けない。となると、じっくり見てみると、二重行政の分野が、府大、市大にも結構ある。例えば看護が両方にあるとか、工学部も両方にある。それから、名前は違いますが、実質的には同

じことをやっている分野がかなりありますので、数え方は様々ですが、全体の半分くらいはそうだという印象があります。

ただ、先程の話に出ましたように、ダブっているからイカンのかということ、教育機関の場合そうでもなくて、看護が2つあるからけしからんというわけではなくて、そこで育っている学生の数、大阪の看護師のニーズにマッチしていれば、別に過剰ではないわけです。むしろ足りないということもありますので、ですから、分野がダブっていて同じことをやっているから二重だ、というふうに単純には割り切れません。ですが、再編の成長戦略の原資は、ダブっている所からしか見いだせない現実があります。その所の精査を今やっているという状況です。

今回、統合というキーワードがたまたま出ていますが、そういう意味では、統合ではなくて再編ですね。ただ足せばいい、ということではなく、相当再編しないといけない。それから、統合以前に、改革が極めて遅れている。府にも市にも、いろいろな外郭団体が、例えば公衆衛生研究所とか各種の外郭団体が山ほどありますが、いずれもかなり改革してきている。この7～8年を見てきますと、かなり近代化していますし、合理化も進んでいる。

府大、市大の場合は、人と金の投入だけが極端に減ってきていますが、仕事のやり方が全く変わってきていないという印象を受けます。そうすると何が起きるかということ、現場が疲弊します。過大な処理を要求されて、人数が2割減った先生たちが雑用に追われている。あるいは、本来成り立たないはずのスケールの人数で学部運営を強いられている。そういう所です。

これは何なのかといいますと、私は経営の失敗だと思います。市役所と府庁が、何も考えずに、他の部局と同じように、ただ人と予算を減らすだけ。府大、市大も、それに対して、自分たちのビジョンだとか選択と集中を全く考えずに、淡々と各学部を減らした。その結果すべてが疲弊している、というのが今の状況です。ですから、単なる統合ではなくて、再構築とか再編を、リストラ原資の無い中での再編、再構築ですから、これは極めて難しいと思います。唯一の拠り所は、ブランドと資産、過去の伝統とかそういうものを使って、そこに何かつけ直しながらやるしかないという感じです。

新大学構想会議は、所詮は第三者委員会ですけれども、一応、基本方針みたいなものをみんなで議論してしまして、まだきちんと成文化していませんが、一つは、二重、重複分野をちゃんと精査する。これは他の分野と同じで、大学を例外としない。二重行政の打破はここできちんとやる。

2番目に、ガバナンスがちゃんとできていない、つまり、先生たちに好きなようにやらせていた、事務当局が市役所あるいは府庁の言われるままに単に資源を削ってきた。これに関しては、大学経営体制の再構築です。単に民間企業から来た人を理事にしましたとか、そういうまやかしではなくて、実質的に経営をする、経営責任は何なのかということを確認する。

もうひとつは、教員組織と学生組織を分けるということが非常に大事で、先生たちが所属するところと学生が所属するところを分けてしまう。そうすると、先生の専門分野に、無理やり合わせて、無理な学部が存続するというようなことは起きないようにする。必要な学部は作ればいい。必要な先生は、よそから取ってくればいい。ここは今、本末転倒に

なっていて、今いる先生の居心地の良い学部編成になっている。従って、いつまでたっても変わらない。ここは根本的な問題だと思います。教授会で人事を決めるという前近代的な仕組みをやめるとというのが改革の肝だと思います。

それから、小さな学部がいっぱいあって、また研究科といわれる社会人大学院がありますが、こういうサブスケールのものは持続可能性がないので、統合して教員 50 人くらいの規模のものにしないとやっていけない。今見ますと、50 人を割っている所がたくさんありまして、大体疲弊している。

あとは、先生の仕事の仕方ですが、研究だけをしている人と大学院だけを教える人というのがいるのですが、これはやめて、学部教育もやるし大学院もやるし、というオールラウンドプレイヤーにする必要があると思います。

あと地域教育、地域貢献、あるいはいわゆる教養分野も、教育分野だときちんと位置付けて、学部と大学院だけでなく、そういう体制に見直す必要がある。これは公立だから一層そうだと思います。

分野の見直しについては、これまで学部丸投げしていたので、力のある先生の個人的な趣味だとか、中のポリティックスで教育分野が決まっていたので、これはやはり、市役所や府庁そのものが介入するとか、外部の委員会を作ってそこが新学部を設計するとか、そういう仕組みにしていくべきだと思います。「大学の自治」の下に、経営そのものを市役所と府庁が完全に放棄してきた。お金と定員管理だけにガチガチになっていて、中身に対して全く踏み込んでこなかった。これがいけないので、もっと積極的に踏み込むべきだし、職員もなんとなく事務、雑用係のようなことを引き受けていましたが、あり方だとかポリシーについて、もっと大学として持つべきです。たまたま、私たちが臨時に委員になっていますが、委員会は永久にあるわけではないですから、首長と職員が学部のあり方とか、「この学部はとうが立ってきたから廃止しよう。」ということを出さないで、先生たちが言いたすはずがない。先生たちは自分の好きなことをやるか、あるいはポリティックスで動くわけですので、その部分は国立大学だと、良くも悪くも文部科学省があって、政治的圧力でボールが飛んできますが、市役所、府庁からは何も飛んできていない。そんな状況の中で、公立大学を経営できる態勢にはなっていませんので、今回の都構想の中で、公立大学を経営する能力を役所側が獲得する、ということが最大のチャレンジではないかと思います。

そういうだらしのない役所を、経済界の皆さんが常に監視していただきたい。中身の要望も大事ですけども、例えば食の大学院はぜひやっていきたいと、提言の中に入れていきたいと思いますが、そういう中身の話ではなくて、「スクラップ&ビルドを工学部に関してやれ。」ですとか、かなり踏み込んだ形で常に提言をいただきたい。これは関西経済同友会もそうですし、関西経済連合会もそうですが、今の状況を見て「これはおかしいんじゃないか。」ということ、かなりガンガン言っていただきたい。そうしないと、今回のような、一過性の委員会で、再編を一度やったくらいでは変わらない、かなり重症だと思います。以上です。

(大阪商工会議所)

市や府の役人の方にガバナンス能力を、かなり上げていただかないといけないですね。

中途半端なところで介入すると、逆に混乱が生じる。その工夫が必要だと思う。

(新大学構想会議)

おっしゃる通り。国立大学だと、文部科学省は半世紀にわたって良くも悪くもノウハウがあります。大学とは何なのか、大学の自治とは何なのか。そこに外部からの力によって、何も知らずにガラガラポンを求めてくることがありますので、そこは、府も市も計画的に職員を養成しないといけない、哲学を持った養成をやらないと。新大学構想会議の委員のような外部の委員と話をする上で、それをやる人が駄目だったら、最悪ですね。そこは深刻な話で、ノウハウの蓄積をどこかで計画的にやらないと。

(大阪商工会議所)

府も市も人をもっと柔軟的に連れてくるということもある。

(新大学構想会議)

府も市もどちらかと言うとゼネラリスト養成ですから。3年経ったら、例えば福祉というように、別の部署へ行くというのでは、系統的に大学を指導できない。

(大阪商工会議所)

府大の例を見ますと、交付税は国の税金であって、府の持っている補助金をどんどん削っているんで、財政的に府の発言権は限りなく小さくならないと、おかしいですよ。

(新大学構想会議)

補助金という概念は無いです。交付税ですから。そして、そこに文部科学省は一切関与していない。総務省から交付税という形で、単純な計算根拠に基づいて中身は一切なし。それで、府や市に入ってきて、それがどれだけ大学に行くかは、府や市の判断。大体は、それに上乗せして大学へ来ていますから。システムが少し違いますから。

(大阪商工会議所)

橋下市長の考えでは、府大には府の税金を投入していると言っていたが。

(新大学構想会議)

確かにそうです。国の負担ではなくて、大阪である税収の7割を国がピンはねしているだけで。それが戻ってきているだけであって。

(新大学構想会議)

出口をどこで見るかだけ。

(大阪商工会議所)

構造を府民に分かるようにして。府大は府民の大学であり、市大は今度は都の大学であるという認識で、自分達の税金から出ているという。

(新大学構想会議)

大学の関係者でも知らないです。公開されていないのではなくて、知ろうとしないのです。現実的には、学生から相当入っています。例えば、北九州市立大学は70億円で経営していて、市から20億円でそれ以外の全部は学生からです。20億円のうち半分が国からで、実際には10億円しか市民税でしかない。それだけのレベルの話だとするのか。

それと、大学人は研究ばかりしているが、経営全体の知識を持って、設置者ときっちり交渉する能力をもたないといけない。一方的にやられるか、一方的に勝手にやるかのどちらかになってしまう。

(大阪商工会議所)

公立なのか、国立なのかという意識は。

(新大学構想会議)

考えていない。国立出身の先生が多いので。

(大阪商工会議所)

でも、ほとんど国立と一緒にですね。財政的にも近い。

(新大学構想会議)

制度は違いますが、文部科学省に相当文句を言っても、文部科学省はお金で釣ることはできない。堂々と言えればいいのに言わない。

会議としては、未だ統一した構想が出来ていけませんので、本日はそれぞれ個人の話としてお話をさせていただいた。だいたい大きくはずれていないと思います。

ときどきまたご意見をいただきたい。

(大阪商工会議所)

今日は本当にありがとうございました。

(新大学構想会議)

よろしくお願いします。

以上。